

東京海上セレクション・日本株式

第20期 運用報告書（全体版）

（決算日 2021年6月21日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

| | | |
|--------|--|--|
| 商品分類 | 追加型投信／国内／株式 (課税上は株式投資信託として取扱われます。) | |
| 信託期間 | 無期限（2001年9月25日設定） | |
| 運用方針 | 信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。 | |
| 主要投資対象 | 東京海上セレクション・日本株式 | TMA日本株アクティブマザーファンド |
| | TMA日本株アクティブマザーファンド | 日本株式 |
| 投資制限 | 東京海上セレクション・日本株式 | 株式への投資割合は、制限なし 外貨建資産への実質投資割合は、20%以下 |
| | TMA日本株アクティブマザーファンド | 株式への投資割合は、制限なし 外貨建資産への投資割合は、20%以下 |
| 分配方針 | 毎決算時（原則として6月20日）に経費控除後の利子、配当等収益および売買益などのうちから、基準価額水準等を勘案して、分配を行う方針です。 | |

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。
さて、「東京海上セレクション・日本株式」は、このたび、第20期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

東京都千代田区丸の内1－8－2 鉄鋼ビルディング

お問い合わせ窓口
東京海上アセットマネジメント サービスデスク 0120-712-016
受付時間：営業日の9時～17時
<https://www.tokiomarineam.co.jp/>

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○最近 5 期の運用実績

| 決 算 期 | 基 準 (分配落) | 価 額 | | ベ ン チ マ ー ク | | 株 組 入 比 率 | 純 資 産 額 |
|-------------------|--------------|---------|-------------|-------------|-----------|-----------|---------|
| | | 税 込 分 配 | み 期 騰 落 中 率 | | 期 騰 落 中 率 | | |
| | 円 | 円 | % | | % | % | 百万円 |
| 16期(2017年 6 月20日) | 17,798 | 0 | 21.8 | 1,617.25 | 26.4 | 99.1 | 21,910 |
| 17期(2018年 6 月20日) | 20,561 | 0 | 15.5 | 1,752.75 | 8.4 | 98.6 | 26,639 |
| 18期(2019年 6 月20日) | 18,593 | 0 | △ 9.6 | 1,559.90 | △11.0 | 98.9 | 24,418 |
| 19期(2020年 6 月22日) | 20,991 | 0 | 12.9 | 1,579.09 | 1.2 | 98.9 | 26,838 |
| 20期(2021年 6 月21日) | 26,582 | 0 | 26.6 | 1,899.45 | 20.3 | 98.8 | 33,696 |

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

| 年 月 日 | 基 準 | 価 額 | | ベ ン チ マ ー ク | | 株 組 入 比 率 |
|--------------|--------|-------|----------|-------------|--|-----------|
| | | 騰 落 率 | | 騰 落 率 | | |
| (期 首) | 円 | % | | % | | % |
| 2020年 6 月22日 | 20,991 | — | 1,579.09 | — | | 98.9 |
| 6 月末 | 20,852 | △ 0.7 | 1,558.77 | △ 1.3 | | 98.9 |
| 7 月末 | 20,550 | △ 2.1 | 1,496.06 | △ 5.3 | | 99.4 |
| 8 月末 | 21,718 | 3.5 | 1,618.18 | 2.5 | | 99.6 |
| 9 月末 | 22,223 | 5.9 | 1,625.49 | 2.9 | | 98.8 |
| 10月末 | 22,036 | 5.0 | 1,579.33 | 0.0 | | 99.2 |
| 11月末 | 24,872 | 18.5 | 1,754.92 | 11.1 | | 99.6 |
| 12月末 | 25,452 | 21.3 | 1,804.68 | 14.3 | | 99.1 |
| 2021年 1 月末 | 25,614 | 22.0 | 1,808.78 | 14.5 | | 99.0 |
| 2 月末 | 25,970 | 23.7 | 1,864.49 | 18.1 | | 99.0 |
| 3 月末 | 27,080 | 29.0 | 1,954.00 | 23.7 | | 98.6 |
| 4 月末 | 26,504 | 26.3 | 1,898.24 | 20.2 | | 98.9 |
| 5 月末 | 26,650 | 27.0 | 1,922.98 | 21.8 | | 98.8 |
| (期 末) | | | | | | |
| 2021年 6 月21日 | 26,582 | 26.6 | 1,899.45 | 20.3 | | 98.8 |

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

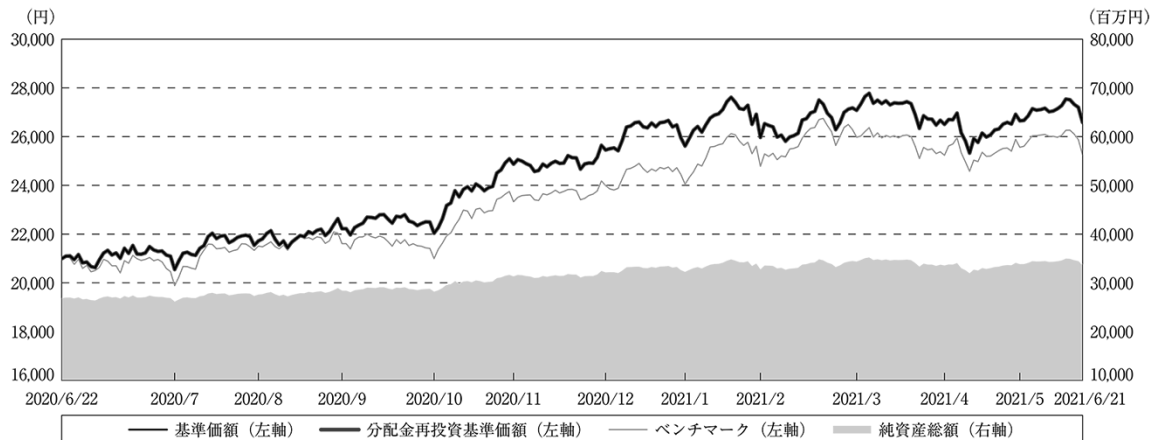
ベンチマークはTOPIX（東証株価指数）です。

TOPIXは、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

○運用経過

(2020年6月23日～2021年6月21日)

■期中の基準価額等の推移



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首(2020年6月22日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

(注) ベンチマークは、TOPIX(東証株価指数)です。

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・主要各国による大規模な財政・金融政策
- ・新型コロナウイルスワクチンの開発や普及による経済活動正常化への期待

マイナス要因

- ・米国大統領選挙などの政治的な不確実性
- ・財政支出拡大や景気回復期待による米国長期金利の上昇

■投資環境

主要各国の大規模な財政・金融政策や新型コロナウイルスワクチンの開発進展を背景に新型コロナウイルスの感染拡大による企業業績の落ち込みからの回復が期待された一方、2020年11月の米国大統領選挙および連邦議会選挙を控えて政治的な不確実性が高まったことなどから、国内株式市場は期初から方向感のない展開となりました。

前半以降は、米国大統領選挙でバイデン民主党候補が勝利し、連邦議会選挙も上下両院で民主党が多数派となったことから大規模な財政支援策への期待が高まったことや、欧米で新型コロナウイルスワクチンが承認され世界的に経済活動正常化への期待が高まったことなどから、国内株式市場は大きく上昇しました。

期末にかけては、米国の財政支出拡大や景気回復期待による長期金利の上昇が嫌気されたことや米国の利上げ時期の前倒しが懸念されて上値は重くなりましたが、前期末対比で上昇しました。

■ポートフォリオについて

<東京海上セレクション・日本株式>

「TMA日本株アクティブマザーファンド」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持しました。

当ファンドの基準価額は、マザーファンドの値動きを反映し、26.6%上昇しました。

<TMA日本株アクティブマザーファンド>

超過収益獲得のための運用戦略として、「業種配分」と「銘柄選択」を適切に配分・選択することを付加価値の源泉とし、中長期的にベンチマークであるTOPIX（東証株価指数）を上回る運用成果を目標としました。

当期の国内株式市場は、期前半は新型コロナウイルスの感染拡大による巣ごもり需要の増加期待から情報通信関連やエレクトロニクス関連が選好されました。期後半は旺盛な半導体需要を背景に半導体関連銘柄が引き続き上昇したほか、新型コロナウイルスワクチンの普及による景気回復期待から景気敏感業種や金利上昇により金融関連も上昇しました。

このような環境下、業種配分については、需要が旺盛な半導体関連やデジタル化の恩恵を受ける情報通信関連、安定成長を期待する医薬品の組入比率を相対的に高位に保ちました。一方、銘柄選択については、景気変動や市場動向の影響を受けにくく独自の成長材料を有すると考える優良銘柄を選別して投資しました。

以上の運用の結果、基準価額は28.6%上昇しました。

■当ファンドのベンチマークとの差異

基準価額の騰落率は+26.6%となり、ベンチマークの騰落率+20.3%を6.3%上回りました。

(主な差異要因)

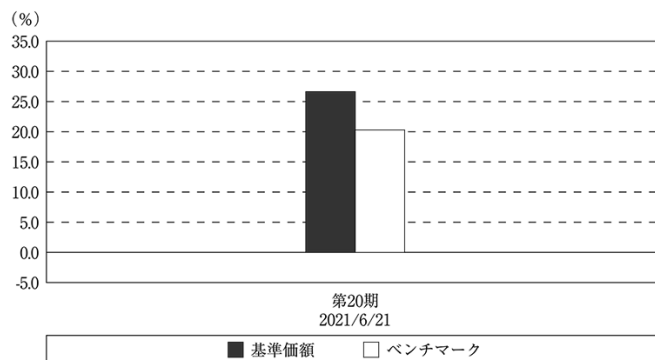
プラス要因

- ・半導体関連を中心とするエレクトロニクスや素材関連銘柄の保有
- ・コロナ禍でも業績拡大が期待された高成長銘柄の保有

マイナス要因

- ・景気回復期待が高まるなかでディフェンシブ業種の医薬品・ヘルスケアの業種配分を市場平均より高くしていたこと
- ・企業業績が市場予想に達しなかった内需関連銘柄の保有

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、TOPIX（東証株価指数）です。

■分配金

当期においては、当ファンドが確定拠出年金向けに設定されたファンドであるという性格を鑑み、収益分配を行わないこととしました。収益分配に充てなかった収益については信託財産内に留保し、当ファンドの運用方針に基づいて運用を行います。

◇分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

| 項 目 | 第20期 |
|-----------|---------------------------|
| | 2020年6月23日～ 2021年6月21日 |
| 当期分配金 | — |
| (対基準価額比率) | — % |
| 当期の収益 | — |
| 当期の収益以外 | — |
| 翌期繰越分配対象額 | 20,152 |

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

<東京海上セレクション・日本株式>

「TMA日本株アクティブマザーファンド」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持します。

<TMA日本株アクティブマザーファンド>

新型コロナウイルスワクチンの普及により経済活動が正常化し、景気が回復するにつれて企業業績の改善が見込まれます。国内株式市場は期待先行で上昇してきましたが、今後継続して行われる各国の財政・金融政策により一段と上昇することを想定しています。ただし、景気回復や財政支出拡大により米国の長期金利上昇が継続するようであれば、低金利下で上昇した株式市場への影響も懸念されます。

このような環境下、安定的な企業業績を見込む医薬品や情報通信に加えて、今後の需要拡大が見込まれる半導体関連を中心とするエレクトロニクス関連銘柄の保有比率を高位に保ちますが、内外需のバランスを意識して景気回復期に選好されやすい景気敏感銘柄も保有しながらベンチマーク対比での超過収益の獲得を目指します。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2020年6月23日～2021年6月21日)

| 項 目 | 当 期 | | 項 目 の 概 要 |
|-----------------------|----------|------------|---|
| | 金 額 | 比 率 | |
| (a) 信 託 報 酬 | 円 397 | % 1.645 | (a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 |
| (投 信 会 社) | (185) | (0.768) | * 委託した資金の運用、基準価額の計算、目論見書作成等の対価 |
| (販 売 会 社) | (191) | (0.790) | * 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価 |
| (受 託 会 社) | (21) | (0.088) | * 運用財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行の対価 |
| (b) 売 買 委 託 手 数 料 | 11 | 0.044 | (b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 |
| (株 式) | (11) | (0.044) | * 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 |
| (c) そ の 他 費 用 | 0 | 0.002 | (c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 |
| (監 査 費 用) | (0) | (0.002) | * 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 |
| 合 計 | 408 | 1.691 | |
| 期中の平均基準価額は、24,126円です。 | | | |

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

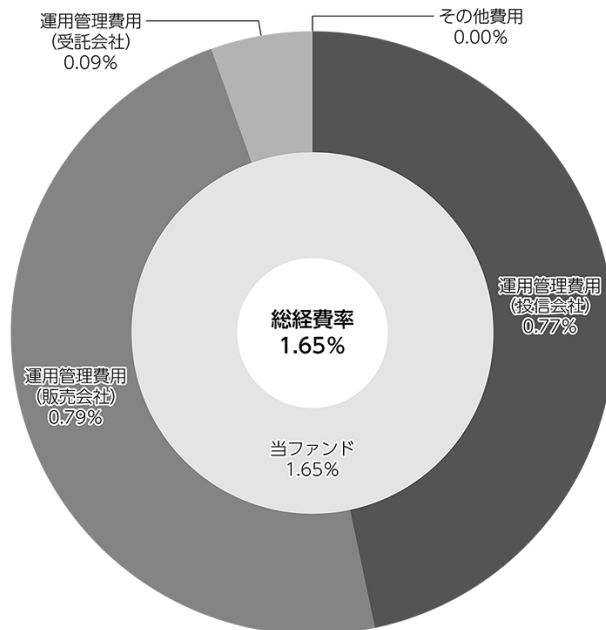
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものをみます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.65%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2020年6月23日～2021年6月21日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

| 銘 柄 | 設 定 | | 解 約 | |
|--------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| | 口 数 | 金 額 | 口 数 | 金 額 |
| | 千口 | 千円 | 千口 | 千円 |
| TMA日本株アクティブマザーファンド | 3,563,898 | 7,018,917 | 3,946,004 | 7,765,797 |

○株式売買比率

(2020年6月23日～2021年6月21日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

| 項 目 | 当 期 | |
|---------------------|--------------------|--|
| | TMA日本株アクティブマザーファンド | |
| (a) 期中の株式売買金額 | 76,722,358千円 | |
| (b) 期中の平均組入株式時価総額 | 60,098,155千円 | |
| (c) 売買高比率 (a) / (b) | 1.27 | |

(注) (b)は、各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) (c)は、小数点以下2位未満を切り捨てています。

○利害関係人との取引状況等

(2020年6月23日～2021年6月21日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2021年6月21日現在)

親投資信託残高

| 銘 柄 | 期首(前期末) | 当 期 末 | |
|--------------------|------------|------------|------------|
| | 口 数 | 口 数 | 評 価 額 |
| | 千口 | 千口 | 千円 |
| TMA日本株アクティブマザーファンド | 16,143,485 | 15,761,379 | 33,696,253 |

○投資信託財産の構成

(2021年6月21日現在)

| 項 目 | 当 期 末 | |
|--------------------|------------|-------|
| | 評 価 額 | 比 率 |
| | 千円 | % |
| TMA日本株アクティブマザーファンド | 33,696,253 | 98.9 |
| コール・ローン等、その他 | 377,186 | 1.1 |
| 投資信託財産総額 | 34,073,439 | 100.0 |

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年6月21日現在)

| 項 目 | 当 期 末 |
|-------------------------|-----------------|
| | 円 |
| (A) 資産 | 34,073,439,268 |
| TMA日本株アクティブマザーファンド(評価額) | 33,696,253,059 |
| 未収入金 | 377,186,209 |
| (B) 負債 | 377,186,209 |
| 未払解約金 | 101,995,616 |
| 未払信託報酬 | 274,945,549 |
| その他未払費用 | 245,044 |
| (C) 純資産総額(A－B) | 33,696,253,059 |
| 元本 | 12,676,116,279 |
| 次期繰越損益金 | 21,020,136,780 |
| (D) 受益権総口数 | 12,676,116,279口 |
| 1万口当たり基準価額(C／D) | 26,582円 |

(注) 当ファンドの期首元本額は12,785,724,596円、期中追加設定元本額は2,844,518,576円、期中一部解約元本額は2,954,126,893円です。

(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

(注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況 (2020年6月23日～2021年6月21日)

| 項 目 | 当 期 |
|----------------|-------------------|
| | 円 |
| (A) 有価証券売買損益 | 6,623,470,639 |
| 売買益 | 7,609,257,355 |
| 売買損 | △ 985,786,716 |
| (B) 信託報酬等 | △ 511,405,409 |
| (C) 当期損益金(A＋B) | 6,112,065,230 |
| (D) 前期繰越損益金 | 4,097,855,251 |
| (E) 追加信託差損益金 | 10,810,216,299 |
| (配当等相当額) | (15,326,909,159) |
| (売買損益相当額) | (△ 4,516,692,860) |
| (F) 計(C＋D＋E) | 21,020,136,780 |
| (G) 収益分配金 | 0 |
| 次期繰越損益金(F＋G) | 21,020,136,780 |
| 追加信託差損益金 | 10,810,216,299 |
| (配当等相当額) | (15,335,259,312) |
| (売買損益相当額) | (△ 4,525,043,013) |
| 分配準備積立金 | 10,209,920,481 |

(注) (A)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (B)信託報酬等は、消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (E)追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

(注) 分配金の計算過程は以下の通りです。

| 項 目 | 当 期 |
|---------------------|-----------------|
| a. 配当等収益(費用控除後) | 461,208,345円 |
| b. 有価証券等損益額(費用控除後) | 5,650,856,885円 |
| c. 信託約款に規定する収益調整金 | 15,335,259,312円 |
| d. 信託約款に規定する分配準備積立金 | 4,097,855,251円 |
| e. 分配対象収益(a＋b＋c＋d) | 25,545,179,793円 |
| f. 分配対象収益(1万口当たり) | 20,152円 |
| g. 分配金 | 0円 |
| h. 分配金(1万口当たり) | 0円 |

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

(2021年6月21日現在)

<TMA日本株アクティブマザーファンド>

下記は、TMA日本株アクティブマザーファンド全体(36,005,337千口)の内容です。

国内株式

| 銘柄 | 期首(前期末) | 当 期 末 | |
|----------------------|---------|-------|-----------|
| | 株 数 | 株 数 | 評 価 額 |
| | 千株 | 千株 | 千円 |
| 水産・農林業 (0.4%) | | | |
| サカタのタネ | 63.7 | 81.1 | 299,259 |
| 建設業 (0.6%) | | | |
| ショーボンドホールディングス | 65.4 | 94.8 | 440,820 |
| コムシスホールディングス | 114.5 | — | — |
| 食料品 (2.0%) | | | |
| 明治ホールディングス | 59.5 | — | — |
| アサヒグループホールディングス | 113.7 | 152.9 | 807,312 |
| サントリー食品インターナショナル | — | 104.6 | 430,429 |
| キッコーマン | 51.1 | — | — |
| ニチレイ | — | 100.7 | 286,088 |
| 繊維製品 (0.5%) | | | |
| 東レ | 437.5 | 523.7 | 383,976 |
| 化学 (6.7%) | | | |
| 日産化学 | — | 63.2 | 331,168 |
| 信越化学工業 | 132.8 | 150.2 | 2,712,612 |
| エア・ウォーター | 133.6 | 209.7 | 349,779 |
| 三井化学 | 138.6 | 176.4 | 642,978 |
| 花王 | 48.1 | — | — |
| ライオン | 129.9 | — | — |
| ファンケル | 91.6 | 154.8 | 547,992 |
| ポーラ・オルビスホールディングス | — | 181.3 | 526,313 |
| 医薬品 (8.5%) | | | |
| アステラス製薬 | 521.6 | 1,218 | 2,319,072 |
| 塩野義製薬 | 33.5 | — | — |
| 日本新薬 | 34.6 | — | — |
| 中外製薬 | 27.7 | — | — |
| エーザイ | 28 | 77.4 | 940,410 |
| 小野薬品工業 | 124.7 | — | — |
| JCRファーマ | 90 | 457.8 | 1,606,878 |
| 第一三共 | 146.3 | 665.9 | 1,624,796 |
| 鉄鋼 (0.7%) | | | |
| 日本製鉄 | 206.6 | 315.2 | 560,268 |

| 銘柄 | 期首(前期末) | 当 期 末 | |
|---------------------|---------|---------|-----------|
| | 株 数 | 株 数 | 評 価 額 |
| | 千株 | 千株 | 千円 |
| 非鉄金属 (0.7%) | | | |
| 住友金属鉱山 | 93.6 | 128.7 | 552,380 |
| 住友電気工業 | 140.2 | — | — |
| 機械 (5.2%) | | | |
| DMG森精機 | — | 313.6 | 599,916 |
| ディスコ | 21.5 | — | — |
| SMC | 19.4 | 18.9 | 1,190,889 |
| 住友重機械工業 | — | 66.8 | 200,734 |
| クボタ | — | 445.6 | 996,138 |
| ダイキン工業 | 35.7 | 46.5 | 953,482 |
| ダイフク | 72.9 | — | — |
| 電気機器 (23.4%) | | | |
| 日立製作所 | — | 151.2 | 890,114 |
| 日本電産 | 28.9 | — | — |
| 富士通 | 78.3 | 89.3 | 1,702,058 |
| ルネサスエレクトロニクス | 237.1 | 1,765.6 | 2,019,846 |
| アンリツ | 190.9 | — | — |
| ソニーグループ | 261.2 | 332.5 | 3,504,550 |
| TDK | — | 50.1 | 657,312 |
| アドバンテスト | 254.8 | 149.9 | 1,466,022 |
| キーエンス | 18.6 | 21.2 | 1,168,332 |
| シスメックス | — | 61 | 710,955 |
| フェローテックホールディングス | — | 138.5 | 453,587 |
| レーザーテック | 22.1 | — | — |
| カシオ計算機 | 109 | 168.8 | 305,865 |
| 新光電気工業 | — | 220.2 | 846,669 |
| 太陽誘電 | 167.5 | — | — |
| 村田製作所 | 128 | 190.5 | 1,584,007 |
| SCREENホールディングス | — | 35.5 | 373,815 |
| 東京エレクトロン | 20.6 | 43.8 | 2,083,566 |
| 輸送用機器 (7.8%) | | | |
| デンソー | 53.9 | 116.7 | 850,626 |
| 日産自動車 | — | 908 | 474,974 |
| トヨタ自動車 | 260.8 | 373.9 | 3,603,648 |

| 銘柄 | 期首(前期末) | | 当 期 末 | |
|-----------------------|---------|---------|-----------|--|
| | 株 数 | 株 数 | 評 価 額 | |
| | 千株 | 千株 | 千円 | |
| 本田技研工業 | 159.9 | — | — | |
| スズキ | 93.6 | 119.1 | 517,251 | |
| シマノ | 27.3 | 20.5 | 514,037 | |
| 精密機器 (1.5%) | | | | |
| 島津製作所 | 176.3 | — | — | |
| H O Y A | 85.9 | 80.2 | 1,155,682 | |
| その他製品 (4.2%) | | | | |
| バンダイナムコホールディングス | 146.9 | 186.9 | 1,414,085 | |
| パイロットコーポレーション | 56.1 | — | — | |
| ローランド | — | 37.1 | 212,583 | |
| ヤマハ | 65.4 | — | — | |
| 任天堂 | 22.2 | 24.2 | 1,566,466 | |
| コクヨ | 7.2 | — | — | |
| 陸運業 (2.2%) | | | | |
| 東急 | 184.2 | — | — | |
| 東日本旅客鉄道 | 30.1 | — | — | |
| 西日本旅客鉄道 | — | 148.3 | 960,390 | |
| ヤマトホールディングス | — | 244.2 | 719,901 | |
| 山九 | 75.4 | — | — | |
| 日立物流 | 143 | — | — | |
| S Gホールディングス | 66.5 | — | — | |
| 海運業 (1.1%) | | | | |
| 商船三井 | — | 165.9 | 797,979 | |
| 情報・通信業 (11.7%) | | | | |
| N E C ネットエスアイ | — | 169.3 | 292,211 | |
| GMOペイメントゲートウェイ | 76.2 | 96.9 | 1,351,755 | |
| 野村総合研究所 | 343.3 | 371.7 | 1,317,676 | |
| S a n s a n | 25 | — | — | |
| J T O W E R | 53.1 | 67.6 | 375,856 | |
| Zホールディングス | 707.3 | 1,387.5 | 727,882 | |
| 伊藤忠テクノソリューションズ | 112.8 | 167.3 | 556,272 | |
| 日本電信電話 | 571.2 | 411 | 1,160,664 | |
| GMOインターネット | 96.9 | — | — | |
| 東宝 | 60 | 135.1 | 607,950 | |
| スクウェア・エニックス・ホールディングス | 44.6 | 95.6 | 520,064 | |
| ソフトバンクグループ | 163.2 | 261.8 | 1,978,946 | |
| 卸売業 (4.0%) | | | | |
| 神戸物産 | 66.7 | 118.5 | 379,792 | |
| 伊藤忠商事 | — | 146 | 460,484 | |
| 三井物産 | 237.8 | 386.7 | 935,233 | |

| 銘柄 | 期首(前期末) | | 当 期 末 | |
|-----------------------------|-----------|---------|-----------|------------|
| | 株 数 | 株 数 | 評 価 額 | |
| | 千株 | 千株 | 千円 | |
| トラスコ中山 | 97.3 | 150.6 | 427,252 | |
| ミスミグループ本社 | 112 | 227.2 | 827,008 | |
| 小売業 (2.9%) | | | | |
| エービーシー・マート | — | 35.9 | 222,221 | |
| クスリのアオキホールディングス | 36.2 | — | — | |
| 良品計画 | — | 372.3 | 756,513 | |
| バン・パシフィック・インターナショナルホールディングス | 189.9 | 236.8 | 538,720 | |
| ワークマン | 33.7 | — | — | |
| ニトリホールディングス | 9.4 | 39.6 | 724,284 | |
| ファーストリテイリング | 5.4 | — | — | |
| 銀行業 (3.5%) | | | | |
| 三菱U F J フィナンシャル・グループ | 1,639.7 | 2,492.5 | 1,461,103 | |
| 三井住友フィナンシャルグループ | 168.5 | 308.7 | 1,171,516 | |
| 証券・商品先物取引業 (—%) | | | | |
| S B I ホールディングス | 99.9 | — | — | |
| 保険業 (1.1%) | | | | |
| 第一生命ホールディングス | 323.1 | 408.7 | 823,939 | |
| その他金融業 (1.1%) | | | | |
| アルヒ | 198 | 252 | 366,156 | |
| オリックス | 323 | 234.7 | 437,715 | |
| 不動産業 (2.2%) | | | | |
| S R Eホールディングス | — | 38.2 | 258,614 | |
| オープンハウス | — | 98.3 | 502,313 | |
| 東急不動産ホールディングス | 613.8 | 1,169.5 | 813,972 | |
| パーク 2 4 | 12.9 | 61.7 | 125,868 | |
| サービス業 (8.0%) | | | | |
| 日本M&Aセンター | — | 251.4 | 667,969 | |
| カカココム | 94.9 | 194.6 | 638,288 | |
| ベネフィット・ワン | 49.1 | 196 | 675,220 | |
| エムスリー | 137.6 | 132.8 | 969,971 | |
| サイバーエージェント | 119.3 | 607 | 1,392,458 | |
| 楽天グループ | 231.9 | — | — | |
| エン・ジャパン | — | 59.1 | 229,899 | |
| 弁護士ドットコム | 32 | — | — | |
| アイ・アールジャパンホールディングス | — | 33.7 | 473,148 | |
| リクルートホールディングス | 217.2 | 197.3 | 1,063,447 | |
| 合 計 | 株 数 ・ 金 額 | 13,650 | 23,204 | 76,090,407 |
| | 銘柄数<比率> | 92 | 85 | <98.9%> |

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注) 合計欄の< >内は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の比率です。

TMA日本株アクティブマザーファンド

運用報告書 第21期（決算日 2021年3月22日）

（計算期間 2020年3月24日～2021年3月22日）

ここに、法令・諸規則に基づき、当マザーファンド（親投資信託）の直前の計算期間にかかる運用状況をご報告申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

| 決 算 期 | 基 準 | 価 額 | | ベ ン チ | マ ー ク | 株 組 入 比 率 | 純 資 産 額 |
|-----------------|--------|-----|------|----------|-------|-----------|---------|
| | | 騰 落 | 中 率 | | | | |
| | 円 | | % | | % | % | 百万円 |
| 17期(2017年3月21日) | 12,727 | | 13.7 | 1,563.42 | 14.1 | 99.3 | 37,117 |
| 18期(2018年3月20日) | 15,570 | | 22.3 | 1,716.29 | 9.8 | 99.3 | 43,728 |
| 19期(2019年3月20日) | 14,593 | △ | 6.3 | 1,614.39 | △ | 99.5 | 43,302 |
| 20期(2020年3月23日) | 12,605 | △ | 13.6 | 1,292.01 | △ | 99.1 | 36,387 |
| 21期(2021年3月22日) | 21,595 | | 71.3 | 1,990.18 | 54.0 | 98.6 | 76,919 |

○当期中の基準価額と市況等の推移

| 年 月 日 | 基 準 | 価 額 | | ベ ン チ | マ ー ク | 株 組 入 比 率 |
|------------|--------|-----|------|----------|-------|-----------|
| | | 騰 落 | 率 | | | |
| (期 首) | 円 | | % | | % | % |
| 2020年3月23日 | 12,605 | — | — | 1,292.01 | — | 99.1 |
| 3月末 | 13,986 | | 11.0 | 1,403.04 | 8.6 | 98.1 |
| 4月末 | 14,950 | | 18.6 | 1,464.03 | 13.3 | 98.1 |
| 5月末 | 16,226 | | 28.7 | 1,563.67 | 21.0 | 98.0 |
| 6月末 | 16,521 | | 31.1 | 1,558.77 | 20.6 | 98.9 |
| 7月末 | 16,305 | | 29.4 | 1,496.06 | 15.8 | 99.2 |
| 8月末 | 17,254 | | 36.9 | 1,618.18 | 25.2 | 99.3 |
| 9月末 | 17,678 | | 40.2 | 1,625.49 | 25.8 | 98.4 |
| 10月末 | 17,554 | | 39.3 | 1,579.33 | 22.2 | 98.6 |
| 11月末 | 19,826 | | 57.3 | 1,754.92 | 35.8 | 99.0 |
| 12月末 | 20,314 | | 61.2 | 1,804.68 | 39.7 | 99.1 |
| 2021年1月末 | 20,472 | | 62.4 | 1,808.78 | 40.0 | 98.8 |
| 2月末 | 20,783 | | 64.9 | 1,864.49 | 44.3 | 98.7 |
| (期 末) | | | | | | |
| 2021年3月22日 | 21,595 | | 71.3 | 1,990.18 | 54.0 | 98.6 |

(注) 騰落率は期首比です。

ベンチマークはTOPIX（東証株価指数）です。
TOPIXは、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

○運用経過

(2020年3月24日～2021年3月22日)

■期中の基準価額等の推移

期 首：12,605円

期 末：21,595円

騰落率： 71.3%

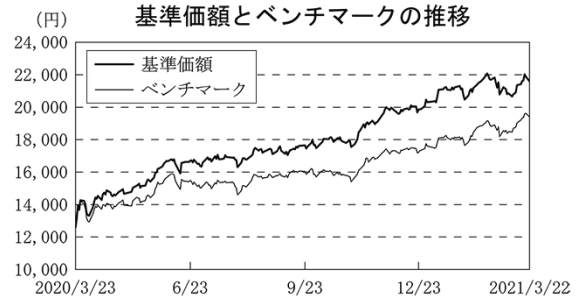
◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・主要各国による大規模な財政支援・金融緩和政策
- ・新型コロナウイルスワクチンの開発や普及による経済活動正常化への期待

マイナス要因

- ・米国大統領選挙などの政治的な不確実性
- ・財政支出の拡大や景気回復期待による米国長期金利の上昇



(注) ベンチマークは、期首(2020年3月23日)の値が基準価額と同一となるように指数化したものです。

(注) ベンチマークは、TOPIX(東証株価指数)です。

■投資環境

前期末に新型コロナウイルスの感染拡大による経済活動の停滞が懸念されて急落した国内株式市場は、主要各国が大規模な財政支援・金融緩和政策を行ったことから2020年6月にかけて回復基調をたどりました。その後は、11月の米国大統領選挙および連邦議会選挙を控えて政治的な不確実性が高まったことなどから、国内株式市場は方向感のない展開となりました。

期後半は、米国大統領選挙でバイデン民主党候補の勝利が確実となったことを受けて大型の財政出動への期待が高まったことや、欧米で新型コロナウイルスワクチンが承認され世界的に経済活動正常化への期待が高まったことなどから、国内株式市場は大きく上昇しました。米国の財政支出拡大や景気回復期待による長期金利の上昇が嫌気されて国内株式市場は弱含む局面もありましたが、米国の追加経済対策成立への期待から期末にかけて堅調に推移し、前期末対比上昇しました。

■ポートフォリオについて

中長期的にベンチマークであるTOPIX(東証株価指数)を上回る運用成果を目標としました。超過収益獲得のための運用戦略として、「業種配分」と「銘柄選択」を適切に配分・選択することを付加価値の源泉としました。

当期の国内株式市場は、期前半は新型コロナウイルスの感染拡大による巣ごもり需要の増加期待から情報通信関連やエレクトロニクス関連セクターが選好されました。期後半は新型コロナウイルスワクチンの普及による景気回復期待から景気敏感業種や金利上昇により金融関連セクターが上昇しました。

以上のような環境下、業種配分については、需要が旺盛な半導体関連やデジタル化の恩恵を受ける情報通信関連セクター、安定成長を期待する医薬品セクターの組入比率を相対的に高位に保ちました。一方、銘柄選択については、景気変動や市場動向の影響を受けにくく独自の成長材料を有すると考える優良銘柄を選別して投資しました。

以上の運用の結果、基準価額は71.3%上昇しました。

■当ファンドのベンチマークとの差異

基準価額の騰落率は+71.3%となり、ベンチマークの騰落率+54.0%を17.3%上回りました。

(主な差異要因)

プラス要因

- ・半導体関連を中心とするエレクトロニクス関連銘柄の保有
- ・コロナ禍でも業績拡大が期待された高成長銘柄の保有

マイナス要因

- ・生産や販売の回復期待が高まった自動車セクターの業種配分を市場平均より低くしていたこと
- ・企業業績が市場予想に達しなかった内需関連銘柄の保有

○今後の運用方針

新型コロナウイルスワクチンの普及により経済活動が正常化し、景気が回復するにつれて企業業績の改善が見込まれます。国内株式市場は期待先行で上昇してきましたが、今後継続して行われる各国の財政支援・金融緩和政策により一段と上昇することを想定しています。ただし、景気回復や財政支出拡大により米国の長期金利上昇が継続するようであれば、低金利下で上昇した株式市場への影響も懸念されます。

このような環境下、安定的な企業業績を見込む医薬品セクターや情報通信セクターに加えて、今後の需要拡大が見込まれる半導体関連セクターを中心とするエレクトロニクス関連銘柄の保有比率を高位に保ちますが、内外需のバランスを意識して景気回復期に選好されやすい景気敏感銘柄も保有しながらベンチマーク対比での超過収益の獲得を目指します。

○1万口当たりの費用明細

(2020年3月24日～2021年3月22日)

| 項 目 | 当 期 | | 項 目 の 概 要 |
|------------------------------|---------------|-----------------------|--|
| | 金 額 | 比 率 | |
| (a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) | 円 8 (8) | % 0.047 (0.047) | (a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 *売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 |
| 合 計 | 8 | 0.047 | |
| 期中の平均基準価額は、17,655円です。 | | | |

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2020年3月24日～2021年3月22日)

株式

| | | 買 付 | | 売 付 | |
|---|----|--------|------------|-------|------------|
| | | 株 数 | 金 額 | 株 数 | 金 額 |
| 国 | 上場 | 千株 | 千円 | 千株 | 千円 |
| 内 | | 18,106 | 43,569,007 | 9,518 | 28,876,527 |
| | | (776) | (—) | | |

(注) 金額は受渡金です。

(注) () 内は株式分割、移転、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

○株式売買比率

(2020年3月24日～2021年3月22日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

| 項 目 | 当 期 |
|---------------------|--------------|
| (a) 期中の株式売買金額 | 72,445,534千円 |
| (b) 期中の平均組入株式時価総額 | 51,879,043千円 |
| (c) 売買高比率 (a) / (b) | 1.39 |

(注) (b)は、各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) (c)は、小数点以下2位未満を切り捨てています。

○利害関係人との取引状況等

(2020年3月24日～2021年3月22日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2021年3月22日現在)

国内株式

| 銘柄 | 期首(前期末) | 当 期 末 | |
|----------------------|---------|---------|-----------|
| | 株 数 | 株 数 | 評 価 額 |
| | 千株 | 千株 | 千円 |
| 水産・農林業 (0.4%) | | | |
| サカタのタネ | 64.9 | 79.5 | 320,782 |
| 建設業 (0.9%) | | | |
| ショーボンドホールディングス | 66.7 | 81.6 | 401,064 |
| コムシスホールディングス | 116.7 | — | — |
| 住友林業 | — | 133.7 | 320,211 |
| 食料品 (1.9%) | | | |
| 明治ホールディングス | 37.2 | — | — |
| アサヒグループホールディングス | 134.2 | 149.9 | 708,877 |
| サントリー食品インターナショナル | — | 102.6 | 425,277 |
| 不二製油グループ本社 | 20.6 | — | — |
| キッコーマン | 52.1 | — | — |
| ニチレイ | — | 98.7 | 283,170 |
| 繊維製品 (0.5%) | | | |
| 東レ | 445.9 | 513.4 | 380,018 |
| 化学 (7.4%) | | | |
| 日産化学 | — | 61.9 | 370,162 |
| 信越化学工業 | 135.3 | 147.2 | 2,690,080 |
| エア・ウォーター | — | 205.6 | 429,292 |
| 三井化学 | 141.4 | 173 | 634,910 |
| 三菱ケミカルホールディングス | 294.9 | — | — |
| 花王 | 64.2 | 59.9 | 431,819 |
| 富士フイルムホールディングス | 82.7 | — | — |
| ライオン | 84.5 | — | — |
| ファンケル | 93.2 | 151.8 | 585,948 |
| ポーラ・オルビスホールディングス | — | 177.8 | 480,237 |
| 医薬品 (8.0%) | | | |
| アステラス製薬 | 410.4 | 1,065.1 | 1,903,866 |
| 日本新薬 | 42 | — | — |
| 中外製薬 | 37.7 | — | — |
| エーザイ | 52.3 | 75.6 | 567,226 |
| 小野薬品工業 | 127.9 | — | — |
| JCRファーマ | 102.4 | 448.7 | 1,505,388 |
| 第一三共 | 218.2 | 652.8 | 2,108,544 |
| 鉄鋼 (0.8%) | | | |
| 日本製鉄 | 210.4 | 309 | 596,833 |
| 非鉄金属 (0.8%) | | | |
| 住友金属鉱山 | 95.3 | 126.2 | 611,186 |
| 住友電気工業 | 142.9 | — | — |

| 銘柄 | 期首(前期末) | 当 期 末 | |
|---------------------|---------|---------|-----------|
| | 株 数 | 株 数 | 評 価 額 |
| | 千株 | 千株 | 千円 |
| 機械 (5.4%) | | | |
| 三浦工業 | — | 39.5 | 232,655 |
| DMG森精機 | — | 307.5 | 579,330 |
| ディスコ | 21.9 | — | — |
| SMC | 19.8 | 18.5 | 1,166,055 |
| クボタ | — | 436.7 | 1,078,212 |
| ダイキン工業 | 36.4 | 45.7 | 1,015,454 |
| ダイフク | 74.3 | — | — |
| 電気機器 (22.8%) | | | |
| 日本電産 | 14.6 | 109.7 | 1,459,010 |
| 富士通 | 72.1 | 87.6 | 1,422,186 |
| ルネサスエレクトロニクス | — | 1,730.9 | 2,021,691 |
| アンリツ | 194.5 | — | — |
| ソニー | 291.7 | 326 | 3,735,960 |
| TDK | — | 19.4 | 295,850 |
| アドバンテスト | 259.7 | 147 | 1,333,290 |
| キーエンス | 18.9 | 23.2 | 1,162,784 |
| シスメックス | 45.6 | 48.3 | 555,933 |
| フェローテックホールディングス | — | 107.6 | 243,821 |
| レーザテック | — | 27.7 | 360,377 |
| 新光電気工業 | — | 313.6 | 1,011,360 |
| 太陽誘電 | 170.7 | — | — |
| 村田製作所 | 204.2 | 211.7 | 1,915,885 |
| 東京エレクトロン | 21.1 | 42.9 | 1,780,350 |
| 輸送用機器 (7.3%) | | | |
| デンソー | 137.1 | 103.4 | 759,990 |
| 日産自動車 | — | 787.9 | 473,527 |
| トヨタ自動車 | 267.4 | 366.6 | 3,065,509 |
| 日野自動車 | — | 161.3 | 164,848 |
| スズキ | 95.5 | 116.8 | 546,624 |
| シマノ | 27.9 | 20 | 509,100 |
| 精密機器 (1.2%) | | | |
| 島津製作所 | 179.7 | 86.9 | 339,779 |
| HOYA | 87.5 | 47.6 | 606,424 |
| その他製品 (3.9%) | | | |
| パンダイナムコホールディングス | 149.8 | 183.3 | 1,456,501 |
| パイロットコーポレーション | 57.2 | — | — |
| ヤマハ | 109.5 | — | — |
| 任天堂 | 18.1 | 23.8 | 1,498,924 |
| コクヨ | 87.1 | — | — |

| 銘柄 | 期首(前期末) | 当 期 末 | |
|--------------------------|---------|---------|-----------|
| | 株 数 | 株 数 | 評 価 額 |
| | 千株 | 千株 | 千円 |
| 陸運業 (1.9%) | | | |
| 東急 | 146.6 | — | — |
| 東日本旅客鉄道 | 4.3 | — | — |
| 西日本旅客鉄道 | 32.2 | 106.1 | 714,477 |
| ヤマトホールディングス | — | 239.4 | 719,397 |
| 山九 | 104.9 | — | — |
| 日立物流 | 145.7 | — | — |
| 海運業 (0.9%) | | | |
| 商船三井 | 97.4 | 162.6 | 698,367 |
| 情報・通信業 (13.3%) | | | |
| NECネットエスアイ | — | 166 | 327,020 |
| GMOペイメントゲートウェイ | 111.3 | 95 | 1,359,450 |
| 野村総合研究所 | 350 | 364.4 | 1,240,782 |
| S a n s a n | 25.5 | — | — |
| J T O W E R | 47.3 | 66.3 | 576,810 |
| Zホールディングス | — | 1,272.1 | 720,517 |
| 伊藤忠テクノソリューションズ | 114.9 | 140.6 | 500,536 |
| 日本電信電話 | 442.7 | 402.9 | 1,187,346 |
| GMOインターネット | — | 135.2 | 455,624 |
| 東宝 | 86.8 | 132.4 | 569,982 |
| スクウェア・エニックス・ホールディングス | 45.4 | 93.7 | 612,798 |
| ソフトバンクグループ | 228.7 | 256.7 | 2,532,088 |
| 卸売業 (3.9%) | | | |
| 神戸物産 | 47.2 | 116.1 | 345,281 |
| 伊藤忠商事 | — | 143.1 | 511,296 |
| 三井物産 | 242.2 | 379.2 | 904,202 |
| トラスコ中山 | 99.2 | 147.6 | 448,704 |
| ミスミグループ本社 | 114.2 | 222.8 | 734,126 |
| 小売業 (3.6%) | | | |
| クスリのアオキホールディングス | 19.8 | — | — |
| 良品計画 | — | 365 | 1,004,845 |
| パシフィック・インターナショナルホールディングス | 193.8 | 232.1 | 586,748 |
| ワークマン | — | 41.9 | 337,295 |

| 銘柄 | 期首(前期末) | 当 期 末 | |
|--------------------------|-----------|---------|-----------|
| | 株 数 | 株 数 | 評 価 額 |
| | 千株 | 千株 | 千円 |
| ニトリホールディングス | 16.8 | — | — |
| ファーストリテイリング | 5.6 | 9.5 | 825,455 |
| 銀行業 (4.6%) | | | |
| 三菱UFJフィナンシャル・グループ | 1,699.7 | 2,234.8 | 1,461,335 |
| 三井住友トラスト・ホールディングス | — | 169.8 | 703,821 |
| 三井住友フィナンシャルグループ | 171.8 | 302.7 | 1,302,215 |
| 証券・商品先物取引業 (0.9%) | | | |
| S B I ホールディングス | 101.9 | — | — |
| 野村ホールディングス | — | 925.3 | 648,542 |
| 保険業 (1.1%) | | | |
| 第一生命ホールディングス | 219.6 | 400.7 | 798,595 |
| その他金融業 (0.6%) | | | |
| アルヒ | 134.2 | 247.1 | 427,977 |
| オリックス | 431.9 | — | — |
| 不動産業 (1.3%) | | | |
| オープンハウス | — | 96.4 | 467,058 |
| 東急不動産ホールディングス | 625.6 | 766 | 520,114 |
| サービス業 (6.6%) | | | |
| 日本M&Aセンター | — | 59.3 | 363,509 |
| カカコム | 173.6 | 153.5 | 491,200 |
| ベネフィット・ワン | — | 102.5 | 301,350 |
| エムスリー | — | 130.2 | 959,313 |
| アウトソーシング | 160.7 | — | — |
| サイバーエージェント | 121.5 | 148.8 | 1,114,512 |
| 弁護士ドットコム | 32.6 | — | — |
| アイ・アールジャパンホールディングス | — | 31.2 | 405,912 |
| リクルートホールディングス | 187.7 | 270.4 | 1,387,152 |
| 合 計 | 株 数 ・ 金 額 | 12,719 | 22,084 |
| | 銘柄数<比率> | 85 | 86 |
| | | | <98.6%> |

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

○投資信託財産の構成

(2021年3月22日現在)

| 項 目 | 当 期 末 | |
|--------------|------------|-------|
| | 評 価 額 | 比 率 |
| | 千円 | % |
| 株式 | 75,812,086 | 98.0 |
| コール・ローン等、その他 | 1,529,160 | 2.0 |
| 投資信託財産総額 | 77,341,246 | 100.0 |

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年3月22日現在)

| 項 目 | 当 期 末 |
|-----------------|-----------------|
| | 円 |
| (A) 資産 | 77,341,246,264 |
| コール・ローン等 | 1,175,489,280 |
| 株式(評価額) | 75,812,086,660 |
| 未収入金 | 317,131,024 |
| 未収配当金 | 36,539,300 |
| (B) 負債 | 421,271,966 |
| 未払金 | 304,859,409 |
| 未払解約金 | 116,411,947 |
| 未払利息 | 610 |
| (C) 純資産総額(A－B) | 76,919,974,298 |
| 元本 | 35,618,818,407 |
| 次期繰越損益金 | 41,301,155,891 |
| (D) 受益権総口数 | 35,618,818,407口 |
| 1万口当たり基準価額(C／D) | 21,595円 |

(注) 当親ファンドの期首元本額は28,868,219,279円、期中追加設定元本額は15,763,968,316円、期中一部解約元本額は9,013,369,188円です。

(元本の内訳)

| | |
|--------------------------|-----------------|
| 東京海上セレクション・日本株式 | 15,871,686,955円 |
| 東京海上・日本株式GARP<適格機関投資家限定> | 8,437,692,789円 |
| 東京海上セレクション・バランス50 | 4,881,805,636円 |
| 東京海上セレクション・バランス70 | 4,879,251,156円 |
| 東京海上セレクション・バランス30 | 1,219,095,058円 |
| 日本株アクティブファンド<適格機関投資家限定> | 173,225,175円 |
| 東京海上・年金運用型戦略ファンド(年1回決算型) | 103,949,069円 |
| TMAバランス50VA<適格機関投資家限定> | 24,912,371円 |
| TMAバランス25VA<適格機関投資家限定> | 18,408,943円 |
| TMAバランス75VA<適格機関投資家限定> | 8,791,255円 |

(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

(注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況

(2020年3月24日～2021年3月22日)

| 項 目 | 当 期 |
|----------------|-----------------|
| | 円 |
| (A) 配当等収益 | 828,347,609 |
| 受取配当金 | 828,614,463 |
| 受取利息 | 6,365 |
| その他収益金 | 6,792 |
| 支払利息 | △ 280,011 |
| (B) 有価証券売買損益 | 25,070,551,847 |
| 売買益 | 25,601,803,175 |
| 売買損 | △ 531,251,328 |
| (C) 当期損益金(A+B) | 25,898,899,456 |
| (D) 前期繰越損益金 | 7,519,756,802 |
| (E) 追加信託差損益金 | 15,039,087,901 |
| (F) 解約差損益金 | △ 7,156,588,268 |
| (G) 計(C+D+E+F) | 41,301,155,891 |
| 次期繰越損益金(G) | 41,301,155,891 |

(注) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (E)追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

(注) (F)解約差損益金は、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分です。